

平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 湯澤 千克 TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1 平成16年3月中間期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月中間期	678	19.5	106	9.1	106	3.4
15年 3月中間期	568		117		109	
15年 9月期	1,156		184		161	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 3月中間期	47	24.1	8	98		
15年 3月中間期	62		13	07		
15年 9月期	84		17	01		

(注) 持分法投資損益 16年 3月中間期 百万円 15年 3月中間期 百万円 15年 9月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月中間期 5,255千株 15年 3月中間期 4,755千株 15年 9月期 4,985千株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月中間期	1,364	1,129	82.8	214	95
15年 3月中間期	1,064	875	82.2	184	13
15年 9月期	1,315	1,102	83.8	209	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 5,255千株 15年3月中間期 4,755千株 15年9月期 5,255千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月中間期	41	33	23	777
15年 3月中間期	4	13	20	664
15年 9月期	32	52	175	793

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 平成16年9月期の連結業績予想 (平成15年10月1日～平成16年9月30日) (単位: 百万円未満切捨)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,460	260	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 74銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社であるコンパスティビー株式会社に構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」および付随サービスの提供、および家庭用ゲームソフトの製造・販売であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

(乗換案内事業)

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて社内システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

インターネット・携帯電話でも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、および旅行の取扱等を収益源といたしております。

当社およびコンパスティビー株式会社に事業を行っております。

(マルチメディア事業)

「ハムスター倶楽部」シリーズ等の家庭用ゲームソフトの開発・販売、携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子出版についてもサービスの提供をいたしております。

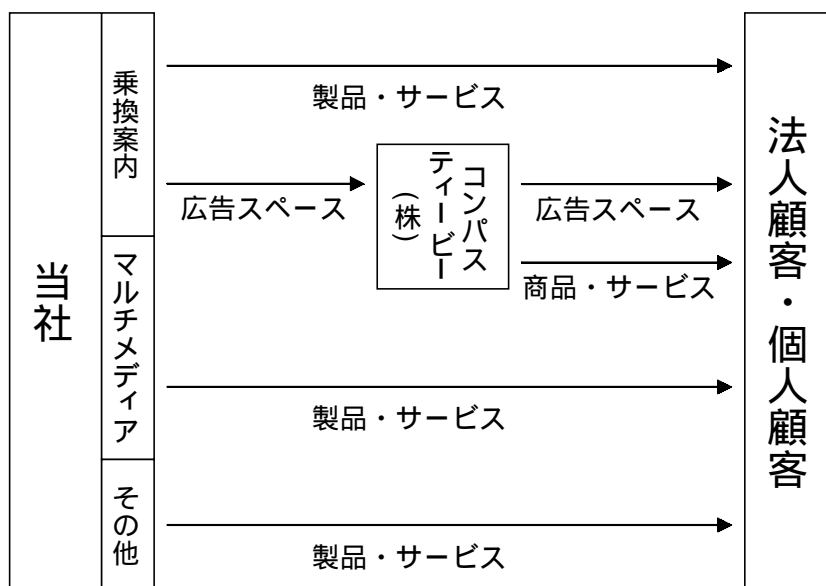
当社にて事業を行っております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校への講師派遣等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業基盤は情報通信産業にあり、この情報通信産業全体は、ユビキタス・ネットワーク¹と呼ばれる新たなパラダイムへの転換期にあります。ユビキタス・ネットワーク社会においては、個人が（IT技術による）多種多様なサービスを多種多様な端末で簡単な操作で利用することが可能になってまいります。さらに、単にいろいろな端末が利用できるだけでなく、各種端末相互の情報通信が可能になってまいります。そのような社会において求められるサービスは「それぞれの顧客個人のプライベートな欲求に細かく対応できる高付加価値なサービス」であると考えております。

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を理念とする「もの作り」の集団であります。これまで、各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してまいりました。また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。

これらの資源を最大限に活かし、「高付加価値なプライベートサービス」を実現するための仕組みの構築を図ることによって、業績の向上及び企業価値の向上に努めるとともに、この仕組みを他企業と共有することによって、新たな社会基盤づくりに貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化を目的として投入し、各事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス・ネットワーク社会における、サービスやコンテンツのプロバイダーおよびアグリゲーター²としての事業の推進を当社グループの基本戦略といたしております。

プラットフォームとしては、現在、利用者が増加を続け、サービスの質や量についても進化し続けている携帯電話を、ユビキタス・ネットワーク環境における中心的な端末と捉えております。また、携帯電話と別の端末・メディアを連携させることによって、事業を推進してまいります。

コンテンツ・アグリゲーターとしては、日常生活での移動のキーとなる「乗換案内」をベースに、マンナビゲーション分野における事業の深耕化と対象領域の拡大を図ってまいります。また、エンターテインメント等の別分野においても、コンテンツ・アグリゲーターとしての事業の展開を目指してまいりたいと考えております。

乗換案内事業

i. 個人向け

パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。戦略としては、定期的にバージョンアップを行うユーザーの増加を目指すことになり、プレインストール³されるメーカー製パソコンの台数を増やし、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。

そこで、具体的な施策としましては、単価の引き下げ等の価格面での対応を含めパソコンメーカーに対する働きかけを強め、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図るとともに、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

¹ 多種多様なネットワーク接続端末により情報を「いつでも、どこからでも」入手できる環境。ラテン語の「ubiquitous（遍く存在する）」に由来する。

² コンテンツを特定の括りで集約するビジネス。

³ 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

また、当中間期に試用版の無料配布を行っており、そこからの新規顧客獲得・収益確保を図ってまいります。

ii. 法人向け

公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その後、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。

新製品としては、「乗換案内XML」の販売を開始してまいります。これは、インターネット経由でサービスを提供するものであり、時刻表の改定等に伴う顧客のメンテナンス作業負担を大幅に軽減すること等が可能となります。

iii. インターネット・携帯電話

インターネット・携帯電話の無料版「乗換案内」は、コンテンツ・アグリゲーターとしての事業を推進するためのキーと考え、今後も無料での提供を続け、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

広告につきましては、現在主たる収益源となっている携帯電話の無料版「乗換案内」のバナー広告販売に加え、広告付きのメールマガジンを配信することや、他社サイトのバナー広告の販売代理および管理業務の受託を行い、収益の確保に努めてまいります。

有料サービスとしては、現在、携帯電話3キャリア⁴対応の「乗換案内NEXT」を提供しております。今後も、広告宣伝と継続的な機能拡張、後述する旅行予約サービスの提供等、継続的な顧客数の増加を目指し、各種施策を行ってまいります。また、第3世代携帯電話⁵のように、今後も携帯電話の高機能化・通信速度の向上等が続くものと予想されます。携帯電話の高機能化に対応した、大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とするため、研究開発を継続してまいります。

iv. 旅行

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。旅行のインターネット販売は「乗換案内」から入る、というデファクトスタンダードの地位を占めることを目指し、事業を推進してまいります。

当面の戦略としては、現在試験的に行っているホームページでの旅行の取扱を本格化するとともに、携帯電話でのサービスを開始してまいります。「乗換案内」のユーザーに対するコンシェルジュ⁶サービスという位置付けとして、事業を進めつつ販売実績を作り、ノウハウを蓄積するとともに、オンライン予約システムの開発を進め、インターネット旅行事業の展開を図ってまいります。

v. プラットフォーム間連携

パソコン版、イントラネット版、携帯電話版等の各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を、検索結果や履歴等を共通化することにより連携させる形で機能強化を図ってまいります。また、各種プラットフォーム向け「乗換案内」の同一顧客による重複利用を促進し、延べ利用者数増加を図り、収益の拡大に努めてまいります。

マルチメディア事業

i. ゲーム

オンラインゲームにつきましては、今後のゲーム業界の大きな牽引力になると考えており、オンラインゲームへの参入を行ってまいります。これまで社内で蓄積したサーバー技術やパソコン・携帯電話等のソフト開発技術を活用することのシナジー効果を期待しております。

現在、3キャリアの公式サイトとして有料でサービス提供を行っている携帯電話向け「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新・新機種への対応等により、会員数の増加・

⁴ NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン。

⁵ 第3世代の携帯電話方式の総称。NTTドコモのFOMA、KDDIのCDMA2000 1x、ボーダフォンのVGSがある。

⁶ concierge(仏)：ホテルにおいて、客の要望に応じて観光の手配や案内などを行うスタッフ。

維持を図ってまいります。また、今後、高機能化・通信速度の向上により、携帯電話はゲーム機としても表現の可能性が広がっていくことが予想されます。それに対応した新しいゲームの研究開発を進めていく方針です。

なお、家庭用ゲームソフトにつきましては、市場環境・過去の販売実績等を踏まえ、今後、新作の開発・販売は行わない方針であります。

ii. 電子出版

現在行っている携帯電話のメールを利用した小説配信サービス「あさよむ」については、読者公募等を実施し、コミュニティ形成・ユーザーの囲い込みを図ってまいります。

また、携帯電話のアプリケーション（iアプリ⁷、BREW⁸）を利用したブックビューアを開発いたしております。今後、これをキーとしたビジネスを展開していく方針です。ブックビューアを利用したコンテンツ販売サイト「@ぶんこ堂」の立ち上げ等の施策を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、および、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けることであると考えております。

また、当社グループの提供する製品・サービスの利用者が増加するに伴い、また、今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力および高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社に在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後のユビキタス・ネットワーク化の進展においてキーとなる端末は携帯電話であると認識しており、従って現状において優先的に蓄積すべき技術は、携帯電話向けのソフトウェアに関する技術であると考えております。携帯電話そのものが、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

収益源の確保

現在、当社グループの主たる収益源はパッケージソフトの販売とそのバージョンアップサービスであります。しかしながら、インターネット環境の普及に伴い、社会全体において商品流通形態の変化が起きており、当社グループといたしましてもその変化に対応していく必要があります。具体的には、ソフトウェアのダウンロード販売やA S P⁹事業等を実施してまいります。

また、当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や商品情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

ネットワーク関連設備投資

インターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や今後のインターネットでの事

⁷ NTT ドコモの「iモード」対応携帯電話で利用できるアプリケーションサービス。

⁸ QUALCOMM 社が開発した携帯電話向けのソフトウェア実行環境。au の携帯電話に採用されている。

⁹ Application Service Provider：アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者。

業拡大に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

内部管理体制の充実

当社グループは、平成 16 年 3 月 31 日現在、役員 10 名および従業員 43 名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社は、今後の事業拡大に伴い、管理機能の IT 化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しい状況であり、また公共投資も低調に推移しているものの、設備投資や輸出が増加し、企業収益の改善が続く等、景気が着実に回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が依然横ばいという状況であるものの、個人消費の持ち直し等の影響もあり、パソコン出荷台数が前年同期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も見られるようになってまいりました。また、ブロードバンド環境の普及など、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成 16 年 3 月末にはインターネット接続の契約数が 69 百万件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」の検索回数は平成 16 年 3 月には月間 53 百万回を超えており、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 678,979 千円（前年同期比 19.5%増）、営業利益は 106,642 千円（前年同期比 9.1%減）、経常利益は 106,112 千円（前年同期比 3.4%減）、中間純利益は 47,187 千円（前年同期比 24.1%減）という経営成績となりました。なお、会計処理の変更により、当中間連結会計期間から、「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケージにつき、返品調整引当金を計上する方法に変更した結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ 4,224 千円増加し、税金等調整前中間純利益が 17,300 千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は、まず、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、店頭販売パッケージおよびバージョンアップの売上が概ね前年同期並となったものの、プレインストール版の売上が減少いたしております。これは主に、パソコンメーカーのコスト削減の影響等によるものであります。なお、試用版の無料配布を実施いたしましたが、バージョンアップ売上としての収益獲得は下期以降が中心となる見通しです。

次に、イントラネット版「乗換案内」等の法人向け製品の売上につきましては、全体としてやや低調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、まず広告売上は、無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しているものの、クライアントの獲得が当初計画のとおりには進まず、低迷いたしました。一方、前連結会計年度に提供を開始した携帯電話向けの有料版である「乗換案内 NEXT」は順調に会員数が増加しており、平成 16 年 3 月末には 3 キャリア合計で 16 万人を超えるまでになっております。その結果、売上も順調に推移しております。

旅行関連事業に関しては、旅行の取扱を試験的に実施しており、売上は増加しております。今後は、オンライン（インターネット・携帯電話）販売を本格的に展開していく予定であります。

なお、新規事業推進、営業・顧客サービス強化等のための人員増加等が営業費用面に影響を与えております。

以上の結果、売上高 590,274 千円（前年同期比 25.0%増）、営業利益 187,713 千円（前年同期比 11.3%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当中間連結会計期間におきましては、ゲームボーイアドバンス向けに「対決！ウルトラヒーロー」を発売いたしました。売上目標を達成することができませんでした。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、3キャリアでサービスを提供し、会員数は徐々に増加しており、その売上も概ね順調に推移いたしております。

以上の結果、売上高 68,380 千円（前年同期比 5.3%減）、営業損失 16,420 千円（前年同期は 25,051 千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高は減少しているものの、コスト削減効果が表れてきており、売上高 20,324 千円（前年同期比 19.6%減）、営業利益 4,046 千円（前年同期比 166.2%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業利益控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

当連結会計年度(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)の見通し

当連結会計年度の後半におきましては、世界経済の回復とともに、企業収益の改善が続き、景気回復が続くものと見込まれております。そのような状況の中、当社グループは、「2.経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

まず、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」、および「乗換案内」の法人向け製品につきましては、全体として、概ね前連結会計年度と同程度の水準で推移するものと見込んでおります。

携帯電話向けの「乗換案内」につきましては、まず、広告売上は、当中間連結会計期間末以降、徐々に回復の兆しが見えつつあります。また、「乗換案内NEXT」につきましては、今後も会員数が順調に増加し、売上も増加するものと見込んでおります。

個人消費の落ち込みやイラク戦争・新種の伝染病の流行等の影響により低調であった旅行需要については、ゴールデンウィークの鉄道・航空機利用者がともに前年と比べ大幅に増加する等、回復傾向が見えてきており、旅行のオンライン販売を本格化し、売上を急激に増加させる契機とすることができると考えております。

ゲーム業界の不振につきましては、当面改善することは見込めない状況であり、当社グループとしましても、既述のとおり家庭用ゲームの新作を開発・販売する予定はありません。しかし、オンラインゲーム市場に関しては成長が見込めるものと考えており、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましても、売上の順調な推移を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 1,460 百万円（前期比 26.3%増）、経常利益 260 百万円（前期比 61.5%増）、当期純利益 130 百万円（前期比 54.8%増）と見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

i. 資産、負債、資本

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成 15 年 9 月末）と比較し

ますと、資産は 49,223 千円増の 1,364,874 千円、負債は 22,345 千円増の 235,307 千円、資本は 26,877 千円増の 1,129,567 千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が 55,760 千円増の 291,363 千円となったこと等により、現金及び預金が 15,762 千円減の 787,853 千円になったこと等の影響を上回り、43,876 千円増の 1,158,837 千円となりました。受取手形及び売掛金の増加の主要因は、3月の売上が大きかったことであります。固定資産につきましては、主として投資有価証券の増加が、ソフトウェアの減少や繰延税金資産の減少等を上回り、5,346 千円増の 206,037 千円となりました。

負債は、流動負債につきましては、24,841 千円増の 235,307 千円となりました。これは、3月の営業費用が大きかったこと等により支払手形及び買掛金が 18,072 千円増の 106,585 千円となったことや返品調整引当金 17,300 千円を計上したこと等による増加の影響が、長期借入金を繰り上げ返済したことにより一年以内返済予定長期借入金がなくなった（前連結会計年度末は 10,702 千円）こと等による減少の影響を上回ったことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金の繰り上げ返済により、完全になくなりました（前連結会計年度末は 2,496 千円）。

資本につきましては、当中間連結会計期間に発生した利益額が、前連結会計年度にかかる利益処分額を上回ったため、増加しております。

ii. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 15,762 千円減の 777,853 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 41,839 千円の収入（前年同期は 4,734 千円の支出）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、主として法人税等の支払額が 48,995 千円減の 44,195 千円となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 33,422 千円の支出（前年同期比 147.7%増）となりました。支出が大きくなっている主要因は、前年同期にはなかった投資有価証券の取得による支出 17,500 千円があったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 23,708 千円の支出（前年同期比 17.0%増）となりました。支出が増加している主要因は、長期借入金を繰り上げ返済したことにより、長期借入金の返済による支出が前年同期と比べ 3,442 千円増の 13,198 千円となったことであります。

当連結会計年度の見通し

i. 資産、負債、資本

資産につきましては、当中間連結会計期間に引き続きサーバー等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。また、利益の発生により、前連結会計年度と比べ、資産全体として増加する見通しであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。

資本につきましては、利益の発生により、前連結会計年度と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少等の影響により、大きな収入となる見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得や当中間連結会計期間に実施した投資有価証券の取得等の影響により、前連結会計年度と比べて支出が増加する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の見込みがないため、前連結会計年度とは異なり、支出となる見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 3 月中間期	平成 16 年 3 月中間期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率 (%)	82.2	82.8	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	170.2	139.8
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1,549.6	-

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 時価ベースの自己資本比率については、平成 15 年 4 月 16 日に株式上場を行ったため、平成 15 年 3 月中間期においては記載しておりません。
4. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 平成 15 年 3 月中間期及び平成 15 年 9 月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
9. 平成 16 年 3 月中間期末には有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	674,712		787,853		803,615	
2 受取手形及び売掛金		166,520		291,363		236,978	
3 たな卸資産		17,303		4,859		10,361	
4 繰延税金資産		12,720		60,603		51,454	
5 その他		8,519		15,000		13,288	
6 貸倒引当金		510		843		737	
流動資産合計		879,267	82.6	1,158,837	84.9	1,114,960	84.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,642		3,381		3,381	
減価償却累計額		474	2,168	810	2,570	641	2,739
(2) 車両運搬具		3,382		3,627		3,627	
減価償却累計額		2,063	1,318	983	2,643	482	3,145
(3) 工具器具備品		43,169		59,478		54,948	
減価償却累計額		20,622	22,546	32,178	27,300	26,427	28,521
有形固定資産合計		26,032	2.4	32,514	2.4	34,406	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		34,959		35,978		42,555	
(2) その他		8,995		7,745		8,370	
無形固定資産合計		43,955	4.1	43,724	3.2	50,926	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,890		29,390		11,890	
(2) 繰延税金資産		69,189		47,799		56,551	
(3) その他		34,446		52,610		46,916	
投資その他の 資産合計		115,525	10.9	129,799	9.5	115,358	8.8
固定資産合計		185,514	17.4	206,037	15.1	200,691	15.3
資産合計		1,064,781	100.0	1,364,874	100.0	1,315,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	41,346		106,585		88,513		
2	一年以内返済予定 長期借入金	15,700				10,702		
3	未払法人税等	58,680		44,585		43,443		
4	未払消費税等	8,030		10,256		6,379		
5	未払費用	29,277		23,513		27,116		
6	賞与引当金	20,000		21,178		25,000		
7	返品調整引当金			17,300				
8	その他	8,953		11,888		9,311		
	流動負債合計	181,987	17.1	235,307	17.2	210,465	16.0	
固定負債								
1	長期借入金	7,254				2,496		
	固定負債合計	7,254	0.7			2,496	0.2	
	負債合計	189,241	17.8	235,307	17.2	212,961	16.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	194,375	18.2	277,375	20.3	277,375	21.1	
	資本剰余金	162,875	15.3	284,375	20.9	284,375	21.6	
	利益剰余金	518,289	48.7	567,817	41.6	540,939	41.1	
	資本合計	875,539	82.2	1,129,567	82.8	1,102,689	83.8	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,064,781	100.0	1,364,874	100.0	1,315,651	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			568,375	100.0		678,979	100.0		1,156,573	100.0
売上原価			285,219	50.2		350,875	51.7		622,743	53.9
売上総利益			283,156	49.8		328,104	48.3		533,830	46.1
返品調整引当金 戻入額						21,524	3.2			
返品調整引当金 繰入額						17,300	2.6			
差引売上総利益			283,156	49.8		332,329	48.9		533,830	46.1
販売費及び一般管理費	1		165,862	29.2		225,686	33.2		349,742	30.2
営業利益			117,293	20.6		106,642	15.7		184,087	15.9
営業外収益										
1 受取利息		37			7			48		
2 雑収入		14	51	0.0	174	181	0.0	49	97	0.0
営業外費用										
1 支払利息		264			27			431		
2 新株発行費								220		
3 株式公開費		6,929						21,042		
4 為替差損					471					
5 雑損失		259	7,452	1.3	213	711	0.1	1,035	22,729	2.0
経常利益			109,891	19.3		106,112	15.6		161,455	13.9
特別利益										
1 役員・主要株主 株式売買利益金					7,549	7,549	1.2			
特別損失										
1 固定資産売却損	2							634		
2 固定資産除却損	3	56						142		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			56	0.0	21,524	21,524	3.2	777		0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			109,835	19.3		92,137	13.6		160,678	13.8
法人税、住民税 及び事業税		59,590			45,346			113,877		
法人税等調整額		11,888	47,701	8.4	396	44,949	6.7	37,984	75,893	6.5
中間(当期)純利益			62,134	10.9		47,187	6.9		84,784	7.3

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高			162,875		284,375		162,875
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行							121,500
資本剰余金中間期末(期末) 残高			162,875		284,375		284,375
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高			476,765		540,939		476,765
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			62,134		47,187		84,784
利益剰余金減少高							
1 配当金		9,510		10,510		9,510	
2 取締役賞与金		11,100	20,610	9,800	20,310	11,100	20,610
利益剰余金中間期末(期末) 残高			518,289		567,817		540,939

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益	109,835	92,128	160,678
2	減価償却費	13,786	19,323	32,651
3	貸倒引当金の増減額 (減少：)	105	105	333
4	返品調整引当金の増減額 (減少：)		17,300	
5	賞与引当金の増減額 (減少：)	500	3,821	5,500
6	受取利息及び受取配当金	37	7	48
7	支払利息	264	27	431
8	固定資産除却損	56		142
9	売上債権の増減額 (増加：)	30,311	54,385	100,768
10	前受金の増減額 (減少：)	3,207	2,673	1,295
11	たな卸資産の増減額 (増加：)	4,311	5,501	11,253
12	仕入債務の増減額 (減少：)	9,929	18,072	57,096
13	前渡金の増減額 (増加：)	3,071	3,523	7,144
14	未払費用の増減額 (減少：)	1,050	3,603	1,110
15	未払消費税等の増減額 (減少：)	4,220	3,877	5,871
16	役員賞与の支払額	11,100	9,800	11,100
17	その他	792	7,532	12,280
	小計	88,684	86,054	131,057
18	利息及び配当金の受取額	37	7	48
19	利息の支払額	264	27	428
20	法人税等の支払額	93,191	44,195	162,715
	営業活動による キャッシュ・フロー	4,734	41,839	32,038

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		10,000	10,000	10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		7,517	4,529	29,789
4 無形固定資産の取得による 支出		5,730	5,699	24,069
5 投資有価証券の取得による 支出			17,500	
6 その他		247	5,693	1,802
投資活動による キャッシュ・フロー		13,495	33,422	52,055
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		9,756	13,198	19,512
2 配当金の支払額		9,510	10,510	9,510
3 株式発行による収入				204,280
4 その他		1,000		
財務活動による キャッシュ・フロー		20,266	23,708	175,258
現金及び現金同等物に係る 換算差額		259	471	1,015
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		38,754	15,762	90,147
現金及び現金同等物の 期首残高		703,467	793,615	703,467
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		664,712	777,853	793,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品損失見込み額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p>

		また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。
--	--	--

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は259千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。		1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 28,443千円 給与手当 35,993千円 賞与引当金 繰入額 7,810千円 通信費 7,664千円 広告宣伝費 33,238千円 減価償却費 1,513千円 地代家賃 5,927千円 3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 25,658千円 給与手当 51,493千円 賞与引当金 繰入額 7,500千円 通信費 11,726千円 広告宣伝費 51,353千円 減価償却費 3,084千円 地代家賃 7,964千円 貸倒引当金 繰入額 805千円 支払手数料 25,543千円 2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 57,153千円 給与手当 73,743千円 賞与引当金 繰入額 8,830千円 通信費 15,352千円 広告宣伝費 72,109千円 減価償却費 4,404千円 地代家賃 12,167千円 貸倒引当金 繰入額 333千円 2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 674,712千円 預入期間が 3ヶ月超の 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 664,712千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 787,853千円 預入期間が 3ヶ月超の 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 777,853千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 803,615千円 預入期間が 3ヶ月超の 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 793,615千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループは、リース取引を行 っておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,890	29,390	11,890
計	11,890	29,390	11,890

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取 引を行っておりませんので、該当事 項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	470,886	72,211	25,278	568,375		568,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181			1,181	(1,181)	
計	472,068	72,211	25,278	569,557	(1,181)	568,375
営業費用	260,482	97,262	23,758	381,503	69,578	451,082
営業利益 又は営業損失()	211,585	25,051	1,520	188,054	(70,760)	117,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」

(2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用70,760千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,274	68,380	20,324	678,979		678,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	590,274	68,380	20,324	678,979		678,979
営業費用	402,560	84,801	16,278	503,640	68,696	572,336
営業利益又は 営業損失()	187,713	16,420	4,046	175,339	(68,696)	106,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」

(2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,696千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当中間連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,224千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容につきましては、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573		1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612			2,612	(2,612)	
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失()	372,904	52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	182円47銭	214円95銭	207円97銭
1株当たり中間 (当期)純利益	12円57銭	8円98銭	15円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる当中間 会計期間の1株当たり情報 に与える影響はありません。	同左	同左 当連結会計年度から、 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 従来と同様の方法によっ た場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	62,134	47,187	84,784
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	62,134	47,187	74,984
普通株主に帰属しない金額(千円) うち利益処分による 取締役賞与金(千円)			9,800 9,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,755	5,255	4,985

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は5,255,000株、資本金は277,375,000円となりました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 500,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき440円</p> <p>(3)発行価額 1株につき332円</p> <p>(4)引受価額 1株につき409円</p> <p>(5)払込金額の総額 204,500,000円</p> <p>(6)資本組入額 1株につき166円</p> <p>(7)資本組入額の総額83,000,000円</p> <p>(8)申込期日 平成15年4月11日</p> <p>(9)払込期日 平成15年4月15日</p> <p>(10)配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11)資金の用途 研究開発資金</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	589,723	25.4
マルチメディア事業	58,608	10.6
その他	20,324	19.6
合計	668,656	19.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	62,504	24.5	54,337	57.6
マルチメディア事業				
その他	16,364	33.8	1,240	
合計	78,868	1.1	55,577	61.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	590,274	25.4
マルチメディア	68,380	5.3
その他	20,324	19.6
合計	678,979	19.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。